



日本貿易振興機構 (JETRO)

佐藤 拓氏講演

文責 中野・高山・藤森
編集 中野

経済学入門 B
グループ 8

2012/12/07

世界の動向と日本経済

近年日本企業の海外展開への関心が急激に高まっている。その理由としては、①日本市場が成熟を迎え、市場としての魅力がなくなってきたこと、②反対に新興国や途上国では人口が増加しており、市場が大きいこと、③それに加え経済成長により消費を牽引する中間層が増加していること、④生産コストを下げ、競争に勝つためということがあげられる。さらに⑤東日本大震災の影響から、原発の停止など燃料コストがかさみ、海外進出を考える企業も増えている。これらを背景に日本企業のアドバイザーとして JETRO の重要性はましつつある。

JETRO の取り組み

JETRO(Japan External Trade Organization)は中小企業の海外展開の支援など、日本の貿易振興に関する事業や開発途上国・地域に関する研究に幅広く取り組んでいる。

(1)新分野での取り組み強化

【農林水産・食品分野】

世界的日本食ブームや、円高や原発事故による輸入規制や風評被害による日本産農林水産物・食品の輸出の落ち込みが続く中、2012年1月に「農林水産物・食品輸出促進本部」を発足し農林水産物・食品の海外市場開拓支援を体制面で強化。

- ①国内での輸出相談受付・掘り起し・・・相談窓口を設置。
- ②海外情報の収集・提供・・・ウェブで提供。
- ③商談議会の提供・・・海外見本市のジャパンパビリオンの出展数を倍増。
- ④優先7品目への重点対応・・・ジェットロとして輸出促進に取り組む優先7品目を選定。
- ⑤輸出支援を行う専門家の拡充と積極的活用・・・海外コーディネーターの拡充とともに国内で大規模な海外市場セミナーを開催。輸出有望案件発掘支援専門家を大幅増。
- ⑥震災地特別対応・・・福島県などに対して積極的に海外バイヤー等有力者を招いて商談会、視察を実施。

→取り組みを進める中で農林水産事業者などの声を聴きながら判明した、事業者やジェットロのみでは解決困難な輸出にあたっての課題について、問題の早期解決のために政府に対して提言を実施。(2012年6月)

【サービス業の海外展開支援】

- ①調査・情報提供・・・ライフスタイル調査、店舗立地マップ、サービス産業海外展開実態調査、成功事例調査、セミナー、シンポジウム、外食産業海外展開会議。
- ②海外での支援事業・・・ミッション派遣事業(上海、中国内陸部、ジャカルタ、バンコク)、

展示会事業、サービス産業リテイン事業(海外で現地サービス産業情報に詳しい日本語対応可能な専門家をリテイン)

③個別企業支援事業・・・ジェトロの海外ネットワークを活用して支援。

(2)重点マーケット開拓支援の強化

【アジア・キャラバン】

成長するアジアの都市(中国の大都市、クアラルンプール、バンコクなど)に焦点を当てて、日本のブランドを売り込む。アンテナショップでの試験販売・モニタリング、展示会・商談会への参加、インターネットでの試験販売・モニタリングなど。

【海外アドバイザー・ビジネスサポートセンター】

アジアへの海外進出をサポートするため、主要都市にアドバイザーを配置。2012年7月にミャンマー・ヤンゴンに新たに設置。中小企業が円滑に開業できるよう、ビジネスサポートセンターが貸しオフィスを設置。

(3)海外展開中小企業の発掘

【輸出有望案件発掘支援事業の拡充】・・・専門家の増強

【国内コーディネーターの配置】

【地域間交流支援 Regional Industry Tie-Up RIT 事業】

【日弁連との連携による法律面での支援】

【関連機関との連携強化】

(4)関係機関との連携強化

独立行政法人・全国団体、金融機関、自治体などと覚書を締結し連携強化。

(5)グローバル人材育成支援

【グローバル人材育成インターシップ派遣事業】

【貿易実務オンライン講座】

【少人数ワークショップの開催】

(6)BOP ビジネス支援

BOP(Base Of Economic Pyramid)層のニーズに合った製品・サービスを提供する。後発開発途上国の生活水準の向上に貢献しつつ、日本企業の新たな有望市場を開拓。

(7)インフラ・プラントビジネス支援/ビジネス環境整備

【インフラ・プラントビジネス支援】・・・要人有識者招聘、海外セミナー・ビジネスマッチング、調査・情報発信、海外コーディネーターリテイン

【ビジネス環境整備】

(8)経済波及効果の高い案件の重点的外国企業誘致

中でもアジア地域研究開発拠点、重点分野・雇用効果の高い案件の国内立地促進に取り組む。

(9)対日投資促進を通じた復興への貢献

震災復興のために政府が打ち出している優遇措置や支援策にかかる情報発信を復興庁、経済産業省、外務省、内閣府、在日外国公館や在日外国商工会議所等と連携を図りつつ実施。・・・東日本大震災被災地におけるインセンティブ等。

(10)アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進補助金

(11)経済連携等に係る調査・研究等

日 EU・EIA、日中韓 FTA など、自由貿易協定・経済連携協定実現に向けた政府の取り組みを各段階でサポート。WTO とも連携。

【貿易を付加価値の源泉で把握する新たな概念を提起】

(12)関係機関等との連携強化

アジアの貿易振興機関が自由な意見交換、共同プロジェクトの推進、メンバー間のネットワーク強化などを通じてアジア地域の貿易推進を図ることを目的に ATPF を 1987 年に発足。年一回、各貿易復興機関の代表が一堂に会する CEO 会議を開催。

(13)対外的な情報発信

日本の貢献・魅力・立場を中心とするメッセージを発信。日本と諸外国との経済・産業交流の緊密化や日本企業の円滑な海外展開への基盤整備に寄与する。・・・日本館の出席

グローバル人材の育成について

昨今、大、中小企業ともに、海外展開のためにグローバル人材の育成が求められている。それぞれの企業がどのようにグローバル人材の育成を行っているのかここに示す。大企業では、若手社員の早期海外派遣、著名な高等教育との連携などによる海外集中講義、留学生など外国人材の積極的採用によってグローバル人材を育て海外ビジネスに生かそうとしている。中小企業では、留学生など日本での居住経験の長い外国人の採用、外国人の技術研修生を受け入れて、後日スタッフとして活用するなど、いわゆるブリッジ人材の活用が積極的に行われている。中小企業では、企業内でのグローバル人材のため、このようにブリッジ人材が活用されている。これは、中小企業の海外進出のひとつの問題である。中小

企業の人材育成が成功したドイツに習うべきだ。ジェトロはドイツの成功例も見習いグローバル人材の育成に向けて動き出した。具体的に、海外インターンシップの実施、企業のグローバル人材育成のサポート、海外調達ビジネスの講義セミナーの開催、外国人材の育成があげられる

質疑応答

Q.グローバルな人材となるために学生時代にしておくべきことは何ですか。

A.もはや海外抜きでは語れない時代がやってきている。ISEC などの海外機関でインターンを経験すべき。

Q.どのくらいのスパンで援助を考えるのですか。

A.会社を設立するには、早いところでは1年ほど。工場の建設までは3～4年かかる。つまり創業までは4～5年は必要とされるが、そのスピードは社長の意思決定の迅速さと、それを支える人材の有無によって変わってくる。

Q.日本貿易を総合的に取り扱っているということでしたが、世界情勢や外交関係から日本企業との貿易がより活発になる地域はどこだと思われますか。

A.EPA交渉の始まったEU、そして新興国を多く抱えるASEANとの関係。また自由貿易の交渉をどの程度政府が主導できるか。

Q.ではFTAやEPAの締結など政府の外交政策によってJETROの支援する中小企業は大きな影響を受けますが、JETROは政府とどのように連携しているのですか。

A.政府間交渉に入る前に、相手国の政府系の研究機関と協力するなどして事前研究を行っている。

